

【表紙】

【提出書類】

訂正発行登録書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2024年12月11日

【会社名】

トヨタ　モーター　クレジット　コーポレーション  
(Toyota Motor Credit Corporation)

【代表者の役職氏名】

社長兼主席業務執行役員  
(President and Chief Executive Officer)  
スコット・クック  
(Scott Cooke)

【本店の所在の場所】

アメリカ合衆国 75024-5965 テキサス州 プレイノ  
W2-5A ヘッドクォーターズ・ドライブ 6565番地  
(6565 Headquarters Drive, W2-5A, Plano, Texas  
75024-5965, United States)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士　廣　瀬　卓　生

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号　大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-6775-1000

【事務連絡者氏名】

弁護士　　黒　田　康　之  
同　　　井　上　貴美子  
同　　　渡　邊　真　琴

【連絡場所】

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号　大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】

03-6775-1672

【発行登録の対象とした  
売出有価証券の種類】

社債

【発行登録書の内容】

提出日	2023年 6 月15日
効力発生日	2023年 6 月23日
有効期限	2025年 6 月22日
発行登録番号	5 - 外 1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額　1 兆5,000億円
発行可能額	1,039,529,331,260円

【効力停止期間】

この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2024年12月11日(提出日)である。

【提出理由】

発行登録書に一定の記載事項を追加するため、本訂正発行登録書を提出するものである。(訂正内容については、以下を参照のこと。)

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

【訂正内容】

## 第一部【証券情報】

(以下の記載が、発行登録書の「第一部 証券情報」の見出しと「第1 募集要項」の見出しの間に挿入される。)

<トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年1月満期 米ドル建社債及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年1月満期 豪ドル建社債に関する情報>

(注1) 本書中の「TMCC」とは、トヨタ モーター クレジット コーポレーションを、「グループ会社」とは、TMCC及びその連結子会社を指す。

(注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、

- ・「米ドル」又は「米セント」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
- ・「豪ドル」又は「豪セント」はすべてオーストラリア連邦の法定通貨を指し、
- ・「円」はすべて日本国の法定通貨を指す。

## 第1【募集要項】

該当事項なし

## 第 2 【売出要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を売出しにより取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載する。本書中の未定の事項は2025年1月中旬に決定する。

本「第2 売出要項」には2本の異なる種類の社債についての記載がなされている。一定の記載事項について、トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年1月満期 米ドル建社債(以下「米ドル建社債」という。)及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年1月満期 豪ドル建社債(以下「豪ドル建社債」という。)ごとに異なる取扱いがなされる場合には、それぞれの社債ごとに記載内容を分けて記載している。一方、それぞれの社債の内容に差異がない場合又は一定の事項を除き差異がない場合には、それぞれの社債に関する記載は共通のものとしてまとめ、かつ例外事項があればこれを示して記載している。まとめて記載した場合、これら2本の社債を「本社債」と総称する。

### 1 【売出有価証券】

【売出社債(短期社債を除く。)】

#### 米ドル建社債

銘柄		売出券面額の総額 又は売出振替社債 の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の所有者の 住所及び氏名又は名称	
トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年1月満期 米ドル建社債（注1）		（未定）米ドル	（未定）米ドル	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社  東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社  東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社  愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番 1号 東海東京証券株式会社  宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30 号 七十七証券株式会社  三重県津市岩田21番27号 百五証券株式会社  （以下「売出人」と総称する。）（注 2）	
記名・無記名の別	各社債の金額	利率	利払日	償還期限	
記名式	1,000米ドル	年率（未定）％（年率 2.70％から5.70％ま でを仮条件（注3） （注4）とする。）	1月17日及び 7月17日	2030年1月17日	

(注1) 本社債は、ユーロ市場において2025年1月30日に発行され、Nomura International plc、MUFG Securities EMEA plc及びSMBC Bank International plcにより引受けられる。本社債が証券取引所に上場される予定はない。

- (注2) 野村證券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社及びＳＭＢＣ日興証券株式会社以外の各売出人は三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社より売出しを目的として本社債を取得する。売出人のうち野村證券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及び東海東京証券株式会社(以下「売出しの幹事会社」と総称する。)は、本社債の売出しのために必要な諸手続を行う。
- (注3) 上記仮条件は、2024年12月9日現在の市場環境等を踏まえて設定されたものであり、最終的に決定される利率は、本社債の条件が決定される2025年1月中旬における市場環境等を勘案した上で決定されるため、上記仮条件の範囲外となる可能性がある。
- (注4) 最終的に決定される利率は、需要状況や市況環境を勘案した上で決定されることになるため、本社債と同年限の米国債の利回りを下回る可能性がある。

## 豪ドル建社債

銘柄	売出券面額の総額 又は売出振替社債 の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の所有者の 住所及び氏名又は名称	
トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年1月満期 豪ドル建社債 (注1)	(未定)豪ドル	(未定)豪ドル	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社  東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券 株式会社  東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 ＳＭＢＣ日興証券株式会社  宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番30 号 七十七証券株式会社  三重県津市岩田21番27号 百五証券株式会社  (以下「売出人」と総称する。)(注 2)	
記名・無記名の別	各社債の金額	利率	利払日	償還期限
記名式	1,000豪ドル	年率(未定)%(年率 2.85%から5.85%ま でを仮条件(注3) (注4)とする。)	1月17日及び 7月17日	2030年1月17日

- (注1) 本社債は、ユーロ市場において2025年1月30日に発行され、Nomura International plc、MUFG Securities EMEA plc及びSMBC Bank International plcにより引受けられる。本社債が証券取引所に上場される予定はない。
- (注2) 野村證券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社及びＳＭＢＣ日興証券株式会社以外の各売出人は三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社より売出しを目的として本社債を取得する。売出人のうち野村證券株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社及びＳＭＢＣ日興証券株式会社(以下「売出しの幹事会社」と総称する。)は、本社債の売出しのために必要な諸手続を行う。
- (注3) 上記仮条件は、2024年12月9日現在の市場環境等を踏まえて設定されたものであり、最終的に決定される利率は、本社債の条件が決定される2025年1月中旬における市場環境等を勘案した上で決定されるため、上記仮条件の範囲外となる可能性がある。
- (注4) 最終的に決定される利率は、需要状況や市況環境を勘案した上で決定されることになるため、本社債と同年限のオーストラリア国債の利回りを下回る可能性がある。

共通摘要

- (1) 本社債には、TMCCの関係会社その他の者による保証は付されない。本社債の所持人は、トヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ自動車」という。 )とトヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下「TFS」という。 )との間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント(その後の追補を含む。 )及びTFSとTMCCとの間の2000年10月1日付のクレジット・サポート・アグリーメント(両契約とも日本法を準拠法とする。 )による利益を享受する。
- (2) 金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者(以下「信用格付業者」という。 )から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付
- 本社債につき、TMCCの依頼により、信用格付業者から提供され、又は閲覧に供される信用格付(予定を含む。 )はない。

## 2【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所
額面金額の100.00%	2025年1月20日から 同年1月30日まで	米ドル建社債 額面金額 1,000米ドル  豪ドル建社債 額面金額 1,000豪ドル	なし	米ドル建社債 売出人及び売出取扱人(以下に定義する。)の日本国内の本店及び各支店並びに下記摘要(3)記載の金融商品取引業者並びに金融機関及び金融商品仲介業者の営業所又は事務所  豪ドル建社債 売出人及び売出取扱人(以下に定義する。)の日本国内の本店及び各支店並びに下記摘要(3)記載の金融商品取引業者並びに金融機関及び金融商品仲介業者の営業所又は事務所
売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称				
米ドル建社債 F F G証券株式会社 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号  京銀証券株式会社 京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地  ぐんぎん証券株式会社 群馬県前橋市本町二丁目2番11号  四国アライアンス証券株式会社 愛媛県松山市問屋町9番41号  とうほう証券株式会社 福島県福島市大町3番25号  南都まほろば証券株式会社 奈良県奈良市西大寺東町二丁目1番56号  北洋証券株式会社 北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地  めぶき証券株式会社 茨城県水戸市南町三丁目4番12号  浜銀T T証券株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号  池田泉州T T証券株式会社 大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号				

ほくほくＴＴ証券株式会社  
富山県富山市丸の内一丁目８番10号

**豪ドル建社債**

ＦＦＧ証券株式会社  
福岡県福岡市中央区天神二丁目13番１号

京銀証券株式会社  
京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

ぐんぎん証券株式会社  
群馬県前橋市本町二丁目２番11号

四国アライアンス証券株式会社  
愛媛県松山市問屋町９番41号

とうほう証券株式会社  
福島県福島市大町３番25号

南都まほろば証券株式会社  
奈良県奈良市西大寺東町二丁目１番56号

北洋証券株式会社  
北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地

めぶき証券株式会社  
茨城県水戸市南町三丁目４番12号

(以下「売出取扱人」と総称する。)

**売出しの委託契約の内容**

**米ドル建社債**

野村證券株式会社は、ＦＦＧ証券株式会社、京銀証券株式会社、ぐんぎん証券株式会社、四国アライアンス証券株式会社、とうほう証券株式会社、南都まほろば証券株式会社、北洋証券株式会社及びめぶき証券株式会社に本社債の売出しの取扱いを委託している。

東海東京証券株式会社は、浜銀ＴＴ証券株式会社、池田泉州ＴＴ証券株式会社及びほくほくＴＴ証券株式会社に本社債の売出しの取扱いを委託している。

**豪ドル建社債**

野村證券株式会社は、ＦＦＧ証券株式会社、京銀証券株式会社、ぐんぎん証券株式会社、四国アライアンス証券株式会社、とうほう証券株式会社、南都まほろば証券株式会社、北洋証券株式会社及びめぶき証券株式会社に本社債の売出しの取扱いを委託している。

## 摘要

- (1) 本社債の受渡期日は、2025年1月31日(日本時間)である。
- (2) 本社債の各申込人は、売出人又は売出取扱人において各申込人の名義で外国証券取引口座を開設しなければならない。本書に別途規定する場合を除き、各申込人が売出人又は売出取扱人との間で行う本社債の取引に関しては、当該売出人又は売出取扱人から交付される外国証券取引口座約款に基づき、当該外国証券取引口座を通じて処理される。
- (3) 売出人及び売出取扱人は、金融商品取引業者並びに金融商品取引法(その後の改正を含む。)第33条の2に基づく登録を受けた銀行等の金融機関及び同法第66条に基づく登録を受けた金融商品仲介業者に、本社債の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託することがある。
- (4) 本社債は、1933年合衆国証券法(その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。)に基づき登録されており、今後登録される予定もない。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うか又は合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、又は米国人(U.S. Person)に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはならない。この「摘要(4)」において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

## 社債の概要

### 1 利息

#### 米ドル建社債

- (a) 各本社債の利息は、上記利率で、2025年1月30日(当日を含む。)から2030年1月17日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年1月17日及び7月17日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000米ドルの各本社債につき(未定)米ドルである。ただし、最初の利息の支払は、2025年7月17日に、2025年1月30日(当日を含む。)から2025年7月17日(当日を含まない。)までの期間について行われるものとし、その金額は額面金額1,000米ドルの各本社債につき(未定)米ドルとする。

本社債に関する支払については、「修正翌営業日基準」(Modified Following Business Day Convention)が適用される。この基準の下で、利払日又は満期日(下記「2 償還及び買入れ (a) 満期償還」に定義する。)が営業日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該元金又は利息の支払は翌営業日に(当該利払日又は(場合により)満期日に行われたのと同様に)行われるが、その結果、支払が翌月に行われることとなる場合には、その全額が直前の営業日に(その日に支払期日が到来したのと同様に)支払われるものとする。上記営業日基準の適用の結果、利払日又は満期日以外の日に支払が行われた場合、支払われるべき利息額は変更されない。

利払日以外の日に満了する期間についての利息額を計算することが必要な場合(前段に定める営業日基準の適用の結果、利払日又は満期日以外の日に支払が行われる場合の期間は含まない。)には、かかる利息額は、上記利率を各本社債の額面金額に乗じた金額に、適用のある日数調整係数(以下に定義する。)をさらに乗じて得られる金額の1米セント未満を四捨五入して計算されるものとする。

「社債の概要」において、

「営業日」とは、ロンドン及びニューヨーク市において商業銀行及び外国為替市場が支払決済並びに一般業務(外国為替及び外貨預金を含む。)を行っている日をいう。

「日数調整係数」とは、直前の利払日(かかる利払日が存在しない場合は、本社債の発行日)(当日を含む。)から利息が支払われるべき日(当日を含まない。)までの該当する期間中の日数(かかる日数は1年を各月30日とする12ヶ月からなる360日として計算され、1ヶ月に満たない月については経過した日数により計算される。)を360で除した値をいう。

- (b) 利息の発生

各本社債(各本社債の一部償還の場合には、償還される部分のみ)の利息(もしあれば)は、償還日以降はこれを付さない。ただし、元金の支払が不当に留保又は拒絶された場合は、この限りでない。この場合、( )



当該本社債に関して当該受領の日までに支払われるべき金額の全額が当該本社債の所持人により、若しくは当該所持人のために受領された日又は( )登録機関(下記「12 その他 (3) 代理契約及び社債代理契約」に定義する。)又は名義書換代理人(下記「12 その他 (3) 代理契約及び社債代理契約」に定義する。)が当該本社債に関して当該受領の日までに支払われるべき金額の全額を受領した旨を当該本社債の所持人に対して(下記「9 通知」に従い若しくは個別に)通知した日のうちいずれか早く到来する日まで、その時点で適用のある利率による利息が付されるものとする。

#### 豪ドル建社債

- (a) 各本社債の利息は、上記利率で、2025年1月30日(当日を含む。)から2030年1月17日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年1月17日及び7月17日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000豪ドルの各本社債につき(未定)豪ドルである。ただし、最初の利息の支払は、2025年7月17日に、2025年1月30日(当日を含む。)から2025年7月17日(当日を含まない。)までの期間について行われるものとし、その金額は額面金額1,000豪ドルの各本社債につき(未定)豪ドルとする。

本社債に関する支払については、「修正翌営業日基準」(Modified Following Business Day Convention)が適用される。この基準の下で、利払日又は満期日(下記「2 償還及び買入れ (a) 満期償還」に定義する。)が営業日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該元金又は利息の支払は翌営業日に(当該利払日又は(場合により)満期日に行われたのと同様に)行われるが、その結果、支払が翌月に行われることとなる場合には、その全額が直前の営業日に(その日に支払期日が到来したのと同様に)支払われるものとする。上記営業日基準の適用の結果、利払日又は満期日以外の日に支払が行われた場合、支払われるべき利息額は変更されない。

利払日以外の日に満了する期間についての利息額を計算することが必要な場合(前段に定める営業日基準の適用の結果、利払日又は満期日以外の日に支払が行われる場合の期間は含まない。)には、かかる利息額は、上記利率を各本社債の額面金額に乗じた金額に、適用のある日数調整係数(以下に定義する。)をさらに乗じて得られる金額の1豪セント未満を四捨五入して計算されるものとする。

「社債の概要」において、

「営業日」とは、ロンドン、ニューヨーク市及びシドニーにおいて商業銀行及び外国為替市場が支払決済並びに一般業務(外国為替及び外貨預金を含む。)を行っている日をいう。

「日数調整係数」とは、直前の利払日(かかる利払日が存在しない場合は、本社債の発行日)(当日を含む。)から利息が支払われるべき日(当日を含まない。)までの該当する期間中の日数(かかる日数は1年を各月30日とする12ヶ月からなる360日として計算され、1ヶ月に満たない月については経過した日数により計算される。)を360で除した値をいう。

#### (b) 利息の発生

各本社債(各本社債の一部償還の場合には、償還される部分のみ)の利息(もしあれば)は、償還日以降はこれを付さない。ただし、元金の支払が不当に留保又は拒絶された場合は、この限りでない。この場合、( )当該本社債に関して当該受領の日までに支払われるべき金額の全額が当該本社債の所持人により、若しくは当該所持人のために受領された日又は( )登録機関(下記「12 その他 (3) 代理契約及び社債代理契約」に定義する。)又は名義書換代理人(下記「12 その他 (3) 代理契約及び社債代理契約」に定義する。)が当該本社債に関して当該受領の日までに支払われるべき金額の全額を受領した旨を当該本社債の所持人に対して(下記「9 通知」に従い若しくは個別に)通知した日のうちいずれか早く到来する日まで、その時点で適用のある利率による利息が付されるものとする。

## 2 償還及び買入れ

### (a) 満期償還

#### 米ドル建社債

下記の規定に従い期限前に償還又は買入消却されない限り、各本社債は、TMCCにより、2030年1月17日(以下「満期日」という。)に米ドルにより額面金額(以下「満期償還価格」という。)で償還されるものとする。

#### 豪ドル建社債

下記の規定に従い期限前に償還又は買入消却されない限り、各本社債は、TMCCにより、2030年1月17日(以下「満期日」という。)に豪ドルにより額面金額(以下「満期償還価格」という。)で償還されるものとする。

### (b) 税制変更による繰上償還

TMCCが、アメリカ合衆国(若しくは同国の若しくは同国内の徴税権を有する下部行政主体若しくはいかなる当局)の法律(若しくはかかる法律に基づき制定された規則若しくは通達)の改正若しくは変更、又はかかる法律、規則若しくは通達の適用若しくは公的解釈の変更(ただし、いずれの場合も、本社債の発行日以後に施行された改正又は変更に限る。)の結果、本社債に関する次の支払に際して、下記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に定める追加額を支払う必要があるとTMCCが判断した場合には、TMCCはいつでも本社債の全部(一部は不可)をその額面金額(以下「期限前償還価格」という。)に、(必要があれば)本号に基づく償還のための期日(当日を含まない。)までの未払経過利息を付して償還することができる。

本社債を償還する場合には、本号に基づく償還のための期日に先立つ30日ないし60日の期間中に、下記「9 通知」に従って、少なくとも1回償還通知を行うものとする。ただし、かかる変更又は改正の施行期日の90日前の日より前に当該償還通知を行わないこと、及びかかる償還通知の時に当該追加額の支払義務が有効に存続していることを条件とする。当該償還期日に償還資金が提供された場合には、当該本社債には当該償還期日以降利息は付されず、当該本社債の所持人は、期限前償還価格及び(必要があれば)当該償還期日(当日を含まない。)までに発生した未払利息の全額を受領する権利のみを有する。

本号及び下記「6 債務不履行事由」に別段の定めがある場合を除き、本社債を満期日より前に償還することはできない。

### (c) 買入れ

TMCC又はその子会社は、市場その他において、いかなる価格でも、随時本社債を買入れることができる。買入れが入札によってなされる場合には、本社債のすべての所持人に対し平等に買入れの申込みを行わなければならない。当該本社債は、消却のために登録機関又は名義書換代理人に引渡されるものとする。

### (d) 消却

償還されたすべての本社債は、直ちに消却されるものとする。消却されたすべての本社債及び上記(c)に基づき買入れ及び消却された本社債は、登録機関又は名義書換代理人(下記「12 その他 (3) 代理契約及び社債代理契約」に定義する。)に引渡されるものとし、再発行又は転売することはできない。

### 3 支払

#### (a) 支払方法

##### 米ドル建社債

本社債に関する支払は(下記の制限の下で)、下記(c)に規定されている場合を除き、支払受領者が指定するアメリカ合衆国外の米ドル建口座への入金又は送金により行われるものとする。

下記(c)に定める場合を除き、小切手はTMCCの職員若しくは代理の者、登録機関又は名義書換代理人によってアメリカ合衆国若しくはその属領内の住所において引渡されてはならず、また金員はこれらの者によってアメリカ合衆国又はその属領内の銀行にある口座に振込まれてはならない。一切の支払は、支払地において適用のある財政その他の法令、財政当局その他の当局の税務に関する行政慣行及び手続、マネーロンダリング防止策並びに(元金、償還額、利息又はその他を問わず)本社債に関して支払われるべき金額に適用される可能性のあるその他の要件に服するが、下記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」の規定の適用を妨げない。しかし、1986年合衆国内国歳入法(その後の改正を含む。)の第1471条から第1474条、これらに関して公布された規則、その他の指針若しくはそれらの公的解釈(第1471条(b)項に記載された契約に基づく場合を含む。)、又はこれらに対して代替的アプローチを導入する政府間契約若しくはこれらに関連して導入する法律に基づき源泉徴収が要求される場合、TMCCはかかる源泉徴収について「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に基づく追加額を支払う義務を負わない。

##### 豪ドル建社債

本社債に関する支払は(下記の制限の下で)、支払受領者がシドニーに所在する銀行に有する豪ドル建口座への入金若しくは送金、又は支払受領者の選択により、シドニーに所在する銀行を支払場所とする豪ドル建小切手により行われるものとする。

下記(c)に定める場合を除き、小切手はTMCCの職員若しくは代理の者、登録機関又は名義書換代理人によってアメリカ合衆国若しくはその属領内の住所において引渡されてはならず、また金員はこれらの者によってアメリカ合衆国又はその属領内の銀行にある口座に振込まれてはならない。一切の支払は、支払地において適用のある財政その他の法令、財政当局その他の当局の税務に関する行政慣行及び手続、マネーロンダリング防止策並びに(元金、償還額、利息又はその他を問わず)本社債に関して支払われるべき金額に適用される可能性のあるその他の要件に服するが、下記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」の規定の適用を妨げない。しかし、1986年合衆国内国歳入法(その後の改正を含む。)の第1471条から第1474条、これらに関して公布された規則、その他の指針若しくはそれらの公的解釈(第1471条(b)項に記載された契約に基づく場合を含む。)、又はこれらに対して代替的アプローチを導入する政府間契約若しくはこれらに関連して導入する法律に基づき源泉徴収が要求される場合、TMCCはかかる源泉徴収について「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に基づく追加額を支払う義務を負わない。

#### (b) 本社債の呈示及び引渡し

本社債の元利金の支払に関する条項は、各大券又は最終券面及び本社債に適用される要項(以下「社債の要項」という。)の別途の規定により定められる。本社債の利息は、記録日に登録簿(下記「12 その他 (5) 様式、額面及び所有権」に定義する。)に登録されている者に対して支払われる。「記録日」とは、大券の場合は支払期日の直前の各決済機関の営業日の営業終了時を意味し、本社債の最終券面の場合は支払期日の15日前の営業終了時を意味する。

## (c) 大券

大券の所持人は、当該大券により表章された本社債に関する支払を受けることのできる唯一の者であり、TMCCは、当該大券の所持人に対し又は当該所持人の指図に従い支払をなすことにより、そのように支払われた各金額について免責される。ユーロクリア・バンク・エス・エー/エヌ・プイ(以下「ユーロクリア」という。)又はクリアストリーム・バンキング・エス・エー(以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。)の名簿に当該大券により表章された本社債の一定の額面金額の所持人として記載されている者は、当該大券の所持人に対し又は当該所持人の指図に従いTMCCが支払った各金額に関するかかる所持人の持分について、(場合により)ユーロクリア及び/又はクリアストリーム・ルクセンブルグに対してのみ支払を請求しなければならない。当該大券の所持人以外の者は、当該大券に関する支払についてTMCCに対する請求権を有しない。

本社債の利息は、アメリカ合衆国及びその属領外(合衆国財務省規則第1.163-5(c)(1)( ) (A)に定義される。)においてのみ支払われるものとする。支払受領者が合衆国財務省規則第1.163-5(c)(2)(v)(B)(1)又は(2)に記載されている場合を除き、本社債の利息は、支払受領者がアメリカ合衆国内に有する口座には送金されないものとし、アメリカ合衆国内の住所には送付されないものとする。

上記規定にかかわらず、下記の場合に限り、大券に関する元金及び利息の支払は、合衆国(本号において、アメリカ合衆国(州及びコロンビア特別区、その領域、その属領及びその管轄に服するその他の地域を含む。))を意味する。)内の支払代理人の所定の事務所において行われる。

- ( ) TMCCが、合衆国外に所定の事務所を有する支払代理人を、当該支払代理人が本社債に関して支払われるべき金額の全額を合衆国外の所定の事務所において上記の方法により支払期日に支払うことができるであろうという合理的な予想の下に指名しており、
- ( ) 本社債に関して支払われるべき金額の全額をかかる合衆国外の所定の事務所で支払うことが、違法であるか、又は外国為替規制若しくは利息の全額の支払若しくは受領に関するその他の類似の規制の適用により実質的に不可能であり、かつ、
- ( ) かかる支払が、合衆国法上、その時点において許容されており、かつ、(TMCCの意見によれば)TMCCにとって不利益な税務効果をもたらさないとき。

## (d) 支払日

## 米ドル建社債

上記1(a)に従い、本社債に関する金員の支払期日が、支払日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該本社債の所持人は当該支払呈示の場所における翌支払日まで支払を受けることができず、かつ、かかる支払の繰延べに関して、追加利息その他の金員の支払を受けることができない。本号において、「支払日」とは、(下記「10 消滅時効」に従い)商業銀行及び外国為替市場が、(A)当該呈示の場所(呈示が要求される場合)、(B)ロンドン及び(C)ニューヨーク市において、支払決済並びに一般業務(外国為替及び外貨預金の取扱いを含む。)を行っている日を意味する。

## 豪ドル建社債

上記1(a)に従い、本社債に関する金員の支払期日が、支払日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該本社債の所持人は当該支払呈示の場所における翌支払日まで支払を受けることができず、かつ、かかる支払の繰延べに関して、追加利息その他の金員の支払を受けることができない。本号において、「支払日」とは、(下記「10 消滅時効」に従い)商業銀行及び外国為替市場が、(A)当該呈示の場所(呈示が要求される場合)、(B)ロンドン、(C)ニューヨーク市及び(D)シドニーにおいて、支払決済並びに一般業務(外国為替及び外貨預金の取扱いを含む。)を行っている日を意味する。

#### (e) 元金及び利息の解釈

「社債の概要」において、本社債に関する元金には、場合により、以下のものを含むものとみなす。

- ( ) 下記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に基づき、又は「12 その他 (4) 交替」に従い元金への追加若しくはその代替として付与される約定に基づき、元金に関し支払われることのある追加額。

( ) 本社債の満期償還価格。

( ) 本社債の期限前償還価格。

「社債の概要」において、本社債に関する利息には、場合により(ただし、上記( )に定めるものを除く。)、下記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に基づき、又は「12 その他 (4) 交替」に従い元金への追加若しくはその代替として付与される約定に基づき、利息に関し支払われることのある追加額を含むものとみなす。

#### 4 本社債の地位及びクレジット・サポート・アグリーメント

本社債は、TMCCの直接、無条件、非劣後かつ(下記「5 担保又は保証に関する事項」に従い)無担保の債務であり、本社債相互の間において同順位であり、(法律上優先権が認められる一定の債務を除き)TMCCが随時負担する他の一切の無担保債務(劣後債務(もしあれば)を除く。)と同順位である。本社債は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント(その後の追補を含む。)(以下「トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメント」という。))及びTFSとTMCCとの間の2000年10月1日付のクレジット・サポート・アグリーメント(以下「個別クレジット・サポート・アグリーメント」といい、トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントと併せて「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。)(両契約とも日本法を準拠法とする。))による利益を享受する。これらのクレジット・サポート・アグリーメントは、本社債についてのトヨタ自動車又はTFSによる直接又は間接の保証とみなされるものではない。トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務及び個別クレジット・サポート・アグリーメントに基づくTFSの債務は、その直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

#### 5 担保又は保証に関する事項

TMCCは、本社債が未償還(以下に定義する。)である限り、関連債権(以下に定義する。)の所有者の利益のために、TMCCが負担若しくは明示的に保証し、又は補償を行っている関連債権を担保する目的で、その現在又は将来の財産又は資産の全部又は一部について、抵当権、質権、先取特権、担保権その他の権利(以下、それぞれを「担保権」という。)(認可担保権(以下に定義する。))を除く。)を設定せず、かかる権利が発生することを容認しない。ただし、それと同時に本社債について、当該関連債権に関して付与され若しくは発生しているものと同じ担保を付す場合、又は本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により承認され、若しくは代理契約(下記「12 その他 (3) 代理契約及び社債代理契約」に定義する。)に定めるところに従って定足数が満たされた当該本社債の所持人の集會に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により承認された保証、補償その他の担保が付される場合を除く。なお、この約束は、合計でTMCC及びその連結子会社の連結有形純資産(以下に定義する。)の20%を超えない未払関連債務を担保する担保権には適用されない。

本項、下記「6 債務不履行事由」及び下記「7 社債権者集会、変更及び権利放棄」において、本社債に関して「未償還」とは、下記のものを除く社債代理契約(下記「12 その他 (3) 代理契約及び社債代理契約」に定義する。)に基づき発行済みのすべての本社債をいう。

- (a)社債代理契約又は社債の要項に従って全額が償還された本社債。
- (b)社債の要項に規定する償還期日が到来し、その償還資金(当該本社債に関して当該償還期日までに発生したすべての未払利息及び社債の要項に従って当該償還期日後に支払われるべき一切の利息を含む。)が社債代理契約の規定に従って登録機関又は名義書換代理人に対し適正に支払われ(必要な場合には、本社債の所持人に対し下記「9 通知」に従って通知がなされる。)、当該社債の呈示により支払を受けることができる本社債。
- (c)下記「10 消滅時効」に基づき無効となった本社債。
- (d)上記「2 償還及び買入れ」に従って買入れその他の方法により取得され、消却された本社債、及び上記「2 償還及び買入れ」に従い買入れその他の方法により取得され、その後の転売又は再発行のためにTMCCによって現に所持されている本社債。
- (e)下記「12 その他 (1) 代わり社債券」に従って代わり券と引換えに提出された汚損又は毀損社債券。
- (f)盗失又は破損した旨の申立てがなされ、下記「12 その他 (1)代わり社債券」に基づき代わり券が発行されている本社債(ただし、残存する本社債の金額を確定する意味においてのみであり、当該本社債のその他の地位には影響を及ぼさない。 )。
- (g)大券の要項に従い全額が最終券面と適正に引換えられた大券。

「社債の概要」において、

「連結有形純資産」とは、(適用ある準備金その他の適正な控除項目を控除後の)TMCC及びその連結子会社の総資産額から一切ののれん、商標、トレードマーク、特許、未償却社債発行差金その他類似の無形資産を差引いた額をいう。かかるすべての項目は、合衆国で一般に認められた会計原則に従って作成されたTMCC及びその連結子会社の直近の貸借対照表に記載されたものをいう。

「関連債権」とは、ボンド、ノート、ディベンチャーその他の有価証券の形態をとり、又はこれらにより表章された債権のうち、最終償還期限が発行日から1年を超えるものであって、かつ1又は複数の証券取引所に上場されているものをいう。

「認可担保権」とは、( )法令の適用又は相殺権に基づいて生じる担保権、( )トヨタ自動車によりトヨタ自動車の子会社(以下に定義する。)のために付与された担保権(かかる受益者がトヨタ自動車の子会社である間に限る。)、又はトヨタ自動車の子会社により、別のトヨタ自動車の子会社のために付与された担保権(かかる受益者がトヨタ自動車の子会社である間に限る。)、及び( )リミテッド・リコース・ファイナンス、証券化、又はこれらに類する取引(関連する担保権により担保されている債務に関する支払義務が、当該担保権が付された資産(債権を含むが、これに限定されない。)から生じる収益により満足されるもの)に関連して、又はこれらに基づいて発生した担保権をいう。

「トヨタ自動車の子会社」とは、国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準に従って連結されているトヨタ自動車の子会社をいう。

## 6 債務不履行事由

- (a) 以下に掲げる事由(以下、下記( )から( )までのそれぞれを「債務不履行事由」という。)のいずれかが発生した場合、本社債の所持人は、その選択により、TMCC、登録機関及び名義書換代理人宛てに書面で通知することにより、当該本社債の元金及びその未払経過利息(もしあれば)が期限の利益を喪失し直ちに支払われるべき旨を宣言することができ、当該本社債の元金及びその未払経過利息(もしあれば)は、かかる書面による通知の受領日までにかかる不履行の全部がTMCC(又はクレジット・サポート・アグリーメントに基づき、トヨタ自動車又はTFS)により治癒されない限り、期限の利益を喪失し直ちに支払われるべきものとなる。

- ( ) TMCCにより、いずれかの本社債の元金又は利息がその支払期日に支払われず、かかる不履行が支払期日後14日間継続した場合。
- ( ) TMCCが履行又は遵守すべきである社債の要項に基づく約束、条件若しくは条項、又は代理契約に基づく本社債の所持人の利益のための約束、条件若しくは条項(本社債の元金及び利息の支払に関する条項を除く。)に関する履行又は遵守を怠り、かつ、適用ある猶予期間が満了した時点で、当該約束、条件又は条項が、本社債の未償還額面総額の25%以上を保有する本社債の所持人からTMCC、登録機関及び名義書換代理人に宛てて当該約束、条件又は条項の履行又は遵守を要求する書面による通知が最初になされた後、60日間履行又は遵守されなかった場合。
- ( ) 管轄権を有する裁判所が、(a)適用ある破産法、支払不能法その他類似の法律に基づく強制手続において、TMCCに関する救済命令若しくは決定を下し、かつ、かかる命令若しくは決定が停止されることなく60日間継続した場合、(b)TMCCが支払不能にあると判断し、若しくはTMCCの会社更生、整理、調整若しくは和解の申立てを認める命令若しくは決定を下し、かつ、かかる命令若しくは決定が停止されることなく60日間継続した場合、又は(c)TMCC若しくはその財産の重要な部分について管理人、管財人、清算人、譲受人、受託者その他類似の公職者を選任する、最終的かつ抗告不能の命令を下し、若しくはTMCCの解散若しくは清算を命じた場合。ただし、(a)、(b)又は(c)のいずれの場合も、新設合併、吸収合併、再建若しくは組織再編の目的によるもの、又はこれらに伴うものであって、存続会社が本社債に基づくTMCCのすべての債務を有効に引受ける場合、又は本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約の定めるところに従って定足数が満たされた社債権者集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により、事前にその条件が承認されている場合を除く。
- ( ) TMCCが適用ある破産法、支払不能法その他類似の法律に基づく任意手続を開始した場合、TMCCがこれらの法律に基づく強制手続における救済の決定若しくは命令に同意した場合、TMCCがTMCCの管理人、管財人、清算人、譲受人、受託者その他類似の公職者の選任若しくはこれらの者によるTMCCの財産の重要な部分の占有に同意した場合、若しくはTMCCが債権者のために譲渡を行った場合、TMCCが包括的にその支払債務を支払期日に履行できなくなった場合、又は上記いずれかの行為を遂行するためにTMCCが社内手続をとった場合(いずれの場合も、上記( )に記載の新設合併、吸収合併、再建又は組織再編の目的によるものを除く。 )。

本社債に関して上記期限の利益喪失宣言がなされた後、いずれかの本社債に関する金銭の支払を命じる判決又は決定が本社債の所持人により取得される前には、本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約に定めるところに従って定足数が満たされた社債権者集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により、かかる宣言及びその効果を撤回し、これを取消すことができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- (1) TMCCが、(A)支払の遅滞している本社債の利息の全額及び(B)上記の期限の利益喪失以外の理由により支払われるべき本社債の元金の支払に足りる金額を支払ったか、又は名義書換代理人に預託し、かつ
- (2) 上記の期限の利益喪失宣言のみによって支払われるべきものとなった本社債の元金の不払以外の本社債に関するすべての債務不履行事由が( )治癒されたか又は( )下記(b)に定めるところに従い権利放棄されたこと。

かかる撤回は、その後の不履行又はそれにより生じる権利に影響を及ぼさない。

- (b) 上記(a)( )記載の事由以外のTMCCによる債務不履行事由又は未償還の本社債全部の所持人の書面による同意がなければ改定若しくは変更できない上記(a)( )記載の約束、条件又は条項の履行又は遵守をTMCCが

怠った場合以外のTMCCによる債務不履行事由に関する権利は、本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約に定めるところに従って定足数が満たされた社債権者集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により、これを放棄することができる。ただし、かかる決議は、本社債の未償還額面総額の25%以上を保有する本社債の所持人により承認されなければならない。

## 7 社債権者集会、変更及び権利放棄

代理契約及び社債代理契約には、TMCC、本社債の所持人の利益に影響を及ぼす事項(社債の要項の変更又は権利放棄を含む。)を審議するための本社債の所持人の集会の開催(その全部又は一部を電子的な設備(ビデオ会議のプラットフォーム又は電話会議を含む。))により開催するものを含む。)に関する規定が含まれている。かかる規定はTMCC、本社債の所持人に対し拘束力を有する。

TMCC及び(代理契約の場合は)代理人並びに(社債代理契約の場合は)登録機関及び名義書換代理人は、( )代理契約及び本社債の規定の意味の不明確性を正すため、かかる規定の不備を是正、訂正若しくは補完するため、下記「12 その他 (2) 新設合併又は吸収合併」に定められた他の法人によるTMCCの承継を証明するため、若しくは下記「12 その他 (4) 交替」に基づいてTMCCの交替を定めるため、( )本社債の追加発行のために必要又は妥当であり、かつ、未償還の本社債の所持人に重大な不利益を及ぼさない代理契約又は社債代理契約の条項の変更を行うため、又は( )TMCC及び(代理契約の場合は)代理人並びに(社債代理契約の場合は)登録機関及び名義書換代理人が必要若しくは妥当と判断し、本社債の所持人の利益に重大な悪影響を及ぼさない方法により、代理契約、社債代理契約及び本社債を本社債の所持人の同意を得ずに変更することができるものとする。また、TMCC及び代理人並びに(社債代理契約の場合は)登録機関及び名義書換代理人は、本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約の定めるところに従って定足数が満たされた当該本社債の所持人の集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議(ただし、かかる決議は、本社債の未償還額面総額の25%以上を保有する本社債の所持人により承認されなければならない。)により、代理契約若しくは社債代理契約に新たな規定を追加するため、代理契約若しくは社債代理契約の規定を方法のいかなを問わず変更し若しくは削除するため、又は本社債の所持人の権利を方法のいかなを問わず変更するため、代理契約若しくは社債代理契約又は社債の要項を修正又は改定する契約を随時締結することができる。ただし、各本社債の所持人の同意又は賛成の議決権の行使を受けずに、かかる契約により、( )本社債の元金若しくは利息の支払期日の変更、( )本社債の元金若しくは利息の減額、( )下記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に定めるTMCCの追加額の支払義務の変更、( )代理契約、社債代理契約若しくは社債の要項を変更若しくは改定するため、若しくは将来の遵守若しくは過去の債務不履行に関する権利を放棄するための所持人の同意に必要な未償還の本社債の額面総額に対する割合の減少、又は( )決議が採択される本社債の所持人の集会において未償還の本社債の所持人の同意に必要な未償還の本社債の額面総額に対する割合の減少を行ってはならない。決議を採択するために招集された社債権者集会における定足数は、本社債の未償還額面総額の過半を保有又は代表する2名以上の者とし、延会においては、本社債の未償還額面総額の25%を保有又は代表する1名以上の者とする。上記の修正、改定又は権利放棄に対する同意に関して本社債の所持人又はこれを代理する者により交付された証書は、撤回することができず、最終的なものとして当該本社債の将来の所持人全員に対し拘束力を有する。代理契約、社債代理契約又は社債の要項に関する修正、改定又は権利放棄は、これに同意したか否か、集会に出席したか否か、また、当該修正、改定又は権利放棄に関する注記が本社債になされているか否かを問わず、最終的なものとして本社債の将来の所持人全員に対し拘束力を有する。本項における本社債の所持人の同意は、提案された変更に関する特定の文言に対する承認である必要はなく、その内容に対する承認をもって足りる。



代理契約、社債代理契約の改定契約の締結後に認証され交付される本社債券には、代理契約又は社債代理契約の改定契約において定められた事項に関して代理人又は登録機関及び名義書換代理人が承認する様式による注記を付すことができる。

TMCCは、かかる改定契約に含まれた修正に合致させるために必要であると登録機関及びTMCCが判断した修正を加えた本社債の新たな社債券を作成することができ、かかる本社債券は、登録機関又は名義書換代理人がこれを認証した上で未償還の本社債の旧社債券と交換することができる。

## 8 租税上の取扱い

本社債に投資しようとする申込人は、各申込人の状況に応じて、本社債に投資することによる租税上の取扱い及びリスク又は本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談する必要がある。

### (1) 合衆国の租税

#### 税制上の理由による追加額の支払

この「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」において明示された場合を除き、TMCCにより発行される本社債に係るすべての元本及び利息の支払は、合衆国若しくは同国の若しくは同国内の徴税権を有するいかなる下部行政主体若しくは当局により又はそれらのために、現在若しくは将来において課され又は徴収されるあらゆる性質の租税、賦課金又は関税(以下「公租公課」という。)の源泉徴収又は控除をすることなく行われる。ただし、かかる源泉徴収又は控除が法律により要求される場合はこの限りではない。かかる場合、TMCCは、一定の制限及び例外(以下に定める。)の下に、非合衆国所持人(以下に定義する。)である本社債の所持人に対し、本社債の所持人がかかる源泉徴収又は控除後に受領する本社債の元金又は利息の受取額の純額を、かかる源泉徴収又は控除がなされなければ本社債について受領することができた金額と等しくするために必要となる追加的な額(以下「追加額」という。)を支払う。ただし、TMCCは以下の公租公課については追加額を支払う義務を負わない。

- (a) ( ) 当該本社債の所持人又は本社債の実質的所有者(当該本社債の所持人若しくは実質的所有者が相続財団、信託、パートナーシップ若しくは法人である場合には、当該本社債の所持人若しくは実質的所有者の受託者、譲受者、受益者、構成員若しくは持分所有者、又は当該本社債若しくは所持人若しくは実質的所有者に対し支配力を有する者)と合衆国との間の現在若しくは過去の関係(合衆国の市民若しくは居住者であるか若しくはあったこと、合衆国内に所在しているか若しくはしていたこと、合衆国内で取引若しくは事業に従事しているか若しくは従事していたこと、又は合衆国内に恒久的施設を有していたことを含むが、これらに限定されない。)又は( ) 当該本社債の所持人若しくは実質的所有者の受動的外国投資会社、被支配外国法人若しくは民間財団(これらの用語は合衆国税務上定義されている。)としての現在若しくは過去の地位又は合衆国連邦所得税を回避するために利益を蓄積する法人としての現在若しくは過去の地位が存在しなければ課されなかったであろう公租公課。
- (b) 相続税、贈与税、販売税、譲渡税、動産税又はこれらに類似の公租公課。
- (c) 支払期日又は支払資金が適正に提供された日のうちいずれか遅い方から15日を経過した後の日に本社債が呈示されなければ課されなかったであろう公租公課。
- (d) 本社債に関する元金又は利息の支払から控除又は源泉徴収以外の方法で支払われるべき公租公課。
- (e) ( ) TMCCの10%株主(合衆国内国歳入法第871(h)(3)(B)条若しくは第881(c)(3)(B)条に定義されている。)又は( ) 通常の取引若しくは事業において締結された金銭消費貸借契約に基づき信用供与する銀行により受領されるか又は実質的に所有された利息に対し課された公租公課。
- (f) いずれかの支払代理人が本社債に関する元金又は利息の支払から源泉徴収又は控除することを要する公租公課。ただし、他のいずれかの支払代理人が、本社債に関し源泉徴収又は控除を行うことなく当該支払をすることができる場合に限る。

- (g) 本社債の所持人又は当該本社債の実質的所有者の国籍、住所、身元又は合衆国との関係に関する証明、情報提供、書類提出その他の報告義務の遵守を怠らなければ課されなかったであろう公租公課。ただし、かかる遵守が法律又は合衆国財務省の規則により当該公租公課の免除又は除外の前提条件として必要な場合(本社債の所持人又は当該本社債の実質的所有者が適用のある規則に従い随時義務づけられる非合衆国実質所有の証明書((必要があれば)適正に作成された米国内国歳入庁のフォームW8-BEN又はW8-BEN-Eの提出を含む。))の提出を怠った場合も含む。)に限る。
- (h) 当該受託者に係る受益者若しくは譲受者、当該パートナーシップの構成員又は本社債の実質的所有者が本社債の所持人であったならば追加額の支払を受ける権利を有しなかったであろう場合に、受託者若しくはパートナーシップである当該本社債の所持人又は本社債の唯一の実質的所有者でない本社債の所持人に対して、本社債の支払に関して課される公租公課。
- (i) 1986年合衆国内国歳入法(その後の改正を含む。)の第1471条から第1474条、これらに関して公布された規則、その他の指針若しくはそれらの公的解釈(第1471条(b)項に記載された契約に基づく場合を含む。)、又はこれらに対して代替的アプローチを導入する政府間契約若しくはこれらに関連して導入する法律に基づき源泉徴収又は控除することを要する公租公課。
- (j) 上記(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)、(g)、(h)及び(i)の組み合わせ。

「非合衆国所持人」とは、合衆国連邦所得税務上、( )合衆国の国民又は居住者、( )合衆国又は同国内の下部行政主体において、又はその法律に基づいて設立された法人、パートナーシップ又は他の事業体、( )合衆国人の支配下にあり、かつ合衆国裁判所の第一義的な監督下にある信託、又は( )その収益がその源泉にかかわらず合衆国連邦所得税の対象となる相続財団、に該当しない所持人をいう。

#### 外国口座税務コンプライアンス法(「FATCA」)に基づく源泉徴収

1986年合衆国内国歳入法(その後の改正を含む。)の第1471条から第1474条、これらに関して公布された規則、その他の指針若しくはそれらの公的解釈(第1471条(b)項に記載された契約に基づく場合を含む。)、又はこれらに対して代替的アプローチを導入する政府間契約若しくはこれらに関連して導入する法律(以下「FATCA」と総称する。)に基づき、TMCCが発行する本社債の利息(当初発行割引額(もしあれば)を含む。)の支払は通常、一定の手続要件が満たされ、一定の情報が合衆国内国歳入庁に提供されない限り、( )FATCAの意味における「外国金融機関」若しくは「外国非金融事業体」又は( )自身が米国人であるか否かを決定する情報を提供しない若しくはTMCCの「合衆国口座」を保有していると別途扱われるべき投資家(FATCAによって別途免除される場合を除く。)に支払われた場合に限り、30%の総額ベースの源泉徴収税の対象になる。

最終的な合衆国財務省の規定が発行されるまで納税者が依拠できる2018年12月18日に公表された合衆国財務省の規定案に基づき、元本やプレミアム(もしあれば)の支払及び本社債の売却、償還又はその他の処分による受取額はFATCA源泉徴収の対象にならない。

FATCAに基づき又はFATCAに関連して源泉徴収若しくは控除がなされた合衆国の税金について、TMCCが追加額を支払うことはない。

#### (2) 日本国の租税

日本国の居住者又は内国法人が支払を受ける本社債の利息、本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の取得価額を超える場合の超過額及び本社債の譲渡による所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。

## 9 通知

本社債に関するすべての通知は、ロンドンにおいて刊行されている主要な英文の日刊新聞(フィナンシャル・タイムズが予定されている。)又は(それが不可能である場合は)TMCCが代理人と協議のうえ決定する(英国において刊行されている)その他の英文の日刊新聞に公告されることにより有効に行われるものとする。そのように公告された通知は公告が掲載された日になされたものとみなされるが、2回以上掲載された場合には、最初の掲載日になされたものとみなされる。

本社債の最終券面が発行されるまでの間は、大券がすべてユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグのために保有されている限り、上記の新聞への掲載をユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグに対する当該通知の交付(ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグはこれを本社債の所持人に通達する。)に代えることができる。ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグに対して交付された通知は、ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグに対して当該通知が交付された翌日に本社債の所持人に対してなされたものとみなされる。

本社債の最終券面の所持人に対する通知は、当該登録簿に記録されるそれぞれの所持人(又は本社債の共同所持人の場合は登録簿上最初に記載された所持人)の住所に郵送で送付されることにより有効に行われたとみなされ、郵送を行った日から4営業日後に有効に行われたとみなされる。

本社債の所持人により行われる通知は、書面により、これに本社債券を添えて登録機関に預託することにより行われるものとする。本社債が大券により表章されている間は、本社債の所持人は、かかる通知を、登録機関と(場合により)ユーロクリア及び/又はクリアストリーム・ルクセンブルグがこのために承認した方法により、(場合により)ユーロクリア及び/又はクリアストリーム・ルクセンブルグを通して登録機関に対し行うことができる。

## 10 消滅時効

本社債は、それらに係る関連日(以下に定義する。)から5年以内に元金及び/又は利息に関する請求がなされない場合には無効となる。

TMCCが本社債の元金支払のために登録機関又は名義書換代理人に支払ったにもかかわらず、5年間請求されなかった金員は直ちにTMCCに返還される。本社債が無効となったときに、それらに関するTMCC、代理人、登録機関又は名義書換代理人のすべての債務は消滅する。

本項において「関連日」とは、当該支払に関する最初の支払期日を指すが、支払われるべき金員の全額を代理人又は(場合により)登録機関が当該支払期日までに適正に受領していない場合には、当該金員を受領し、またかかる旨の通知が上記「9 通知」に従い適正に本社債の所持人に対してなされた日を指す。

## 11 準拠法、裁判管轄及び適用除外

代理契約、社債代理契約及び本社債並びに代理契約、社債代理契約及び本社債に起因して又はこれらに関連して生じる非契約的債務は、英国法に準拠し、かつ、これに従って解釈される。

TMCCは、本社債の所持人の独占的な利益のために、代理契約、社債代理契約及び本社債並びに代理契約、社債代理契約及び本社債に起因して又はこれらに関連して生じる非契約的債務に関する一切の目的のために英国の裁判所の管轄に服することを取消不能の形で受諾しており、かつ、これに関し、トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)ピーエルシーを、TMCCのための訴状送達代理人として選任する。TMCCは、トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)ピーエルシーが、訴状送達代理人として行為することができなくなり、又は英国内での登録を有しなくなった場合には、その他の者を訴状送達代理人として選任することに合意する。上記にかかわらず、法律上許容される範囲で、TMCCはさらに、代理契約、社債代理契約及び本社債に起因して又はこれらに関連して生じる訴訟、法的措置又は法的手続(代理契約、社債代理契約及び本社債に起因して又はこれらに関

連して生じる非契約的債務に関連する訴訟、法的措置又は法的手続を含む。)が、管轄権を有するその他の裁判所において提起されうることを、取消不能の形で受諾している。

本社債は、本社債の条項を実施するための1999年契約(第三者の権利)法に基づくいかなる権利も付与するものではないが、同法とは無関係に存在し又は行使可能な第三者の権利又は救済手段に影響を及ぼすものではない。

## 12 その他

### (1) 代わり社債券

本社債券が紛失、盗失、汚損、毀損又は滅失した場合には、適用ある一切の法令に従い、登録機関又は名義書換代理人の所定の事務所(又は本社債の所持人に通知される合衆国外のその他の場所)において、代わり券を発行することができる。かかる代わり券の発行は、これに関してTMCC及び登録機関又は名義書換代理人が負担する経費及び費用を代わり券の請求者が支払ったときに、TMCC及び登録機関又は名義書換代理人が要求する証拠、補償、担保その他を条件として行われる。汚損又は毀損した本社債券は、代わり社債券が発行される前に提出されるものとする。

### (2) 新設合併又は吸収合併

TMCCは、他の法人と新設合併し、TMCCの資産の全部若しくは実質上全部を一体として他の法人に売却、賃貸若しくは譲渡し、又は他の法人と吸収合併することができる。ただし、いずれの場合も、( )TMCCが存続法人であるか、又は承継法人がアメリカ合衆国若しくはその地方、領域、州若しくは下部行政主体の法律に基づき設立され存続する法人であり、かつ、当該承継法人が、当該承継法人、TMCC及び代理人又は登録機関及び名義書換代理人により締結された代理契約又は社債代理契約の改定契約によって、すべての本社債の元金及び利息(上記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に定める追加額を含む。)の適正かつ適時の支払並びにTMCCが履行すべき本社債上の一切の約束及び条件の適正かつ適時の履行及び遵守を明文をもって引受けるものとし、さらに( )かかる取引の効力発生直後に上記「6 債務不履行事由」に定める債務不履行事由、及び通知若しくは時間の経過又はその双方によりかかる債務不履行事由となる事態が発生し継続してはならない。かかる新設合併、吸収合併、売却、賃貸又は譲渡の場合には、承継法人が上記の債務を引受けた時に、承継法人は、当該法人が社債の要項においてTMCCとして指名されているのと同様の効果をもって、TMCCを承継してその地位につき、(賃貸の方法による譲渡の場合を除き)被承継法人は本社債及び代理契約又は社債代理契約に基づく債務を免れる。

### (3) 代理契約及び社債代理契約

本社債は、発行会社としてのトヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)ビービー(以下「TMF」という。)、トヨタ クレジット カナダ インク(以下「TCCI」という。)、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド(以下「TFA」という。)及びTMCC並びに発行代理人兼主支払代理人兼計算代理人として、そのロンドン支店を通じて職務を行うザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「代理人」(承継者たる代理人を含む。))及び「支払代理人」(追加の又は承継者たる支払代理人を含む。)という。)の間の2024年9月13日付の現行の改定代理契約(以下「代理契約」という。)に従い、その利益を享受して発行される。

本社債はまた、発行会社としてのTMCC、登録機関兼名義書換代理人としてのザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エーノエヌ・ブイ ダブリン支店(以下承継者たる登録機関及び名義書換代理人を含み、「登録機関」という。)並びに名義書換代理人兼支払代理人としての、そのロンドン支店を通じて職務を行うザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下追加の又は承継者たる代理人を含み、「名義書換

代理人」という。)の間の2024年9月13日付の現行の改定社債代理契約(以下「社債代理契約」という。)に従い、その利益を享受して発行される。

#### (4) 交替

TMCC(本項において前任の交替発行会社(以下に定義する。)を含む。)は、本社債の所持人の同意なしに、本社債、代理契約及び社債代理契約の主たる債務者としてのTMCCに代わり、トヨタ自動車又はトヨタ自動車の子会社(TFSを含む。)(以下「交替発行会社」という。)と交替することができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- (a) TMCCに代わりトヨタ自動車の子会社(TFS、TMF、TCCI又はTFAを除く。)が交替する場合のうち、TFSの子会社と交替する場合は、かかる子会社とTFSの間で個別クレジット・サポート・アグリーメントの条件に準じたクレジット・サポート・アグリーメントが締結され、かつトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントが同様の条件で適用されていること、また、トヨタ自動車の子会社(TFSの子会社を除く。)と交替する場合は、かかる子会社とトヨタ自動車の間でトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントの条件に準じたクレジット・サポート・アグリーメントが締結されていること。
- (b) 交替発行会社及びTMCCは、交替が完全な効力を有するために必要な代理契約に定める捺印証書(及びその他の書類(もしあれば))(以下「交替書類」という。)を作成するものとし、当該書類のもとで、(上記の一般性を制限することなく)、( )交替発行会社は、TMCCに代わり、本社債、代理契約及び社債代理契約の主たる債務者として、本社債、代理契約及び社債代理契約にTMCCに代わりその名称が記載されていたかのように、本社債の所持人のために、社債の要項、代理契約及び社債代理契約の規定に従うことを約束し、( )TMCCは、本社債並びに代理契約及び社債代理契約について主たる債務者としての義務を免除されること。
- (c) 上記(b)の一般性を害することなく、交替発行会社が、TMCCが服する課税管轄と異なるか又は追加的な課税管轄に一般的に服することとなる場合、交替発行会社は、交替書類において、上記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に相当する表現で、TMCCの課税管轄に関する内容について、これを交替発行会社が服することとなる課税管轄又は追加的に服することとなる課税管轄に関する内容に置換え又はこれに追加することを約束又は誓約し、その場合、交替が効力を生じるときに上記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」はこれに従って修正されたものとみなされること。
- (d) 交替書類には、( )交替発行会社及びTMCCが、かかる交替に必要な一切の政府及び規制当局による許可及び同意を取得しており、交替発行会社が、交替書類に基づく義務の履行に必要な一切の政府及び規制当局による許可及び同意を取得しており、かかる許可及び同意がすべて完全に有効であること、( )本社債並びに代理契約及び社債代理契約について交替発行会社が負う義務は、いずれもそれぞれの条件に従って有効かつ拘束力を有し、本社債の所持人により強制執行可能であること、並びに( )交替発行会社が支払能力を有することの保証及び表明が記載されること。
- (e) TMCCが全国的に認知された調査格付機関より取得し、本社債に適用された格付は、かかる交替により引下げられることはないこと。
- (f) 交替発行会社が英国で設立された会社ではない場合、交替発行会社は、本社債、代理契約及び社債代理契約により又はこれらに関連して生じる訴訟又は法的手続に関して、交替発行会社に代わり訴状を受領する英国の代理人をその送達受領代理人として任命していること。
- (g) TMCCに代わりTCCI又はトヨタ自動車のカナダ子会社(以下「カナダ交替子会社」という。)が交替する場合、( )TCCI若しくはカナダ交替子会社(適用ある場合)との間で独立当事者間の取引(所得税法(カナダ)に定義される。)を行っていない当該本社債の所持人に関する場合、( )TCCI若しくはカナダ交替子会社

(適用ある場合)の「指定事業体」(所得税法(カナダ)の第18.4(1)項に定義される。)である場合、又は( )所得税法(カナダ)における過少資本税制の目的上、TCCI若しくはカナダ交替子会社(適用ある場合)の「指定株主」であるか、若しくは「指定株主」である者との間で独立当事者間の取引を行っていない当該本社債の所持人に関する場合を除き、当該交替発行会社により源泉徴収税又は他の税金は支払われず、又は控除することを要求されないこと。

(h) 交替発行会社が選任した定評ある法律顧問により、登録機関に対して、( )(必要に応じて)交替発行会社及びTMCCが設立された各法域及び英国において、交替が効力を生じた場合、交替書類が、交替発行会社の法的に有効かつ拘束力ある義務を構成し、本社債、代理契約及び社債代理契約が、交替発行会社の法的に有効かつ拘束力ある義務を構成し、その条件に従って強制執行可能であることを確認する旨の法律意見書、及び( )日本及び交替発行会社が設立された法域において、上記(a)に基づきクレジット・サポート・アグリーメントが締結される場合には、当該クレジット・サポート・アグリーメントがトヨタ自動車、TFS及び交替発行会社の法的に有効かつ拘束力ある義務を構成し、その条件に従って強制執行可能であることを確認する旨の法律意見書が提出されていること(かかる法律意見書は、登録機関からその写しを入手することが可能なものであり、かつ、いずれの場合も、交替予定日前3日以内の日付のものとする。 )。

(i) 交替に関連して、交替発行会社及びTMCCは、それらが特定の領域に所在若しくは居住し、特定の領域と関係を有し又は特定の領域の法域に服していることによる、各本社債の所持人に対するかかる交替の影響については考慮しないこと、また、いかなる者も、かかる交替によるその者への税務効果について、上記「8 租税上の取扱い (1) 合衆国の租税 税制上の理由による追加額の支払」に規定されるもの及び/又は上記(c)に従って追加的に若しくは置換えて交替書類において約束されたものを除き、交替発行会社、TMCC、代理人、登録機関及び名義書換代理人又はその他の者に対して、いかなる補償又は支払も要求してはならないこと。

上記(b)に定める交替書類が作成された場合、( )交替発行会社は、TMCCに代わり、主たる債務者として本社債、代理契約及び社債代理契約にその名称が記載される発行会社となり、これにより、本社債、代理契約及び社債代理契約は、主たる債務者としての交替発行会社による交替が効力を有するよう修正されたものとみなされ、( )TMCCは、上記のとおり、本社債、代理契約及び社債代理契約について主たる債務者としての一切の義務を免除される。交替発行会社がTMCCと交替した時以降、(A)TMCCは、本社債について、本社債の所持人に対して一切の義務を負わず、(B)交替発行会社は、(上記(c)に従って)本社債についてTMCCが有していた権利を有し、(C)交替発行会社は、本社債についてTMCCが本社債の所持人に対して負っていた義務を引き継ぐこととなる。

本社債が未償還である限り、かつ本社債、社債代理契約又は交替書類に関して本社債権者により交替発行会社又はTMCCに対してなされた請求について最終判決、示談又は免責がなされていない限り、交替書類は、代理人に預託され、登録機関にその写しが送付され、代理人により保管される。交替発行会社及びTMCCは、交替書類において、各本社債の所持人が、本社債、社債代理契約又は交替書類を執行するために交替書類の呈示を受ける権利を認めるものとする。

本項に基づく交替が効力を生じた後14日以内に、TMCCは、かかる交替について、上記「9 通知」に従って、本社債権者に対して通知するものとする。

#### (5) 様式、額面及び所有権

本社債は記名式で発行される。

本社債は、発行時に大券により表章され、本社債の発行日にユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグの共通預託機関に預託される。大券は交換事由(大券に定義される。)が発生した場合にのみ、証券として印刷された最終券面と(無償で)交換することができる。

本社債が大券により表章されている限り、当該時点においてユーロクリア若しくはクリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の合意された決済機関の名簿に特定の額面金額の当該本社債の所持人として登録されている者(ユーロクリア若しくはクリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の合意された決済機関に口座を保有している決済機関(ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグを含む。))を除く。この場合、いずれかの者の口座に貸記されている本社債の額面金額に関してユーロクリア若しくはクリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の合意された決済機関が発行した証明書その他の書類は、明白な誤り又は立証された誤りがある場合を除き、すべての点において最終的に拘束力を有する。)は、TMCC、登録機関及び名義書換代理人によりすべての点(本社債の元利金の支払に関する事項を除く。かかる事項については、大券の条項に従い、大券の登録された所持人が、TMCC、代理人及びその他の支払代理人により当該本社債の所持人として取扱われるものとし、「本社債の所持人」及びこれに関連する用語はこれに従って解釈される。)において当該額面金額の本社債の所持人として取扱われる。大券により表章される本社債は、その時点におけるユーロクリア又は(場合により)クリアストリーム・ルクセンブルグの規則及び手続に従ってのみ、これを譲渡することができる。

本社債の所有権は、TMCCが登録機関に記録せしめる当該登録簿(以下「登録簿」という。)への記名により移転する。上記の条件に従って、管轄裁判所による命令又は法律で規定されている場合を除き、いずれかの本社債の登録された所持人は、満期が到来しているか否かを問わず、また、所有に係る注記、盗失若しくは紛失又はいかなる者による券面上の記載にかかわらず、その完全な権利者としてみなされ、取扱われるものし、いかなる者も登録された所持人をそのように取扱うことに対して責任を負うことはなく、「本社債の所持人」及びこれに関連する用語はこれに従って解釈される。

本社債の譲渡に関する規定は、当該本社債及び社債代理契約に定められる。

#### (6) 代理人及び支払代理人、登録機関及び名義書換代理人

代理人、登録機関及び名義書換代理人の名称並びにその当初の所定の事務所は、以下のとおりである。

##### 代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(そのロンドン支店を通じて)

(The Bank of New York Mellon, acting through its London branch)

英国 ロンドン EC4V 4LA 160 クイーン・ビクトリア・ストリート

(160 Queen Victoria Street, London EC4V 4LA, United Kingdom)

##### 登録機関

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エー/エヌ・ブイ ダブリン支店

(The Bank of New York Mellon SA/NV, Dublin Branch)

アイルランド ダブリン2 グランド・カナル・ドック

(Grand Canal Dock, Dublin 2, Ireland)

サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー リバーサイド2

(Riverside Two, Sir John Rogerson's Quay)

##### 名義書換代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(そのロンドン支店を通じて)

(The Bank of New York Mellon, acting through its London branch)

英国 ロンドン EC4V 4LA 160 クイーン・ビクトリア・ストリート

(160 Queen Victoria Street, London EC4V 4LA, United Kingdom)

代理人及びその他の支払代理人並びに登録機関及び名義書換代理人は、代理契約及び社債代理契約に基づき職務を行う際に、TMCCの代理人としてのみ職務を行い、本社債の所持人に対して義務を負わず、また、本社債の所持人と代理又は信託の関係を有しない。TMCCは、代理契約及び社債代理契約に基づきTMCCに課された義務を履行し遵守すること、並びに代理契約に基づき代理人及びその他の支払代理人に課された義務をそれぞれ履行し遵守させ、社債代理契約に基づき登録機関及び名義書換代理人に課された義務をそれぞれ履行し遵守させるために合理的な努力を尽くすことに合意する。代理契約及び社債代理契約はそれぞれ、一定の事情の下での代理人及びその他の支払代理人並びに登録機関及び名義書換代理人に対する補償及びそれらの責任免除のための規定を含んでおり、また、代理人及びその他の支払代理人並びに登録機関及び名義書換代理人がTMCCとの間で営業上の取引を行うことができ、かかる取引から生じた利益を本社債の所持人に帰属させる義務を負わない旨の規定を含んでいる。

TMCCは、以下のすべての条件を満たす場合には、代理契約の条項に基づき指名した支払代理人の指名又は社債代理契約の条項に基づき指名した登録機関若しくは名義書換代理人の指名を変更若しくは終了させる権利及び／又は追加の若しくはその他の支払代理人若しくは名義書換代理人を指名する権利及び／又は支払代理人、登録機関若しくは名義書換代理人の所定の事務所の変更を承認する権利を有する。

( ) 代理人を常置すること。

( ) 登録機関を常置すること。

TMCCは、また、上記「3 支払 (c)大券」の最終段落に記載された事情が生じた場合に限り、合衆国に所定の事務所を有する支払代理人を直ちに指名する。かかる指名の変更若しくは終了、新たな指名又は所定の事務所の変更は、上記「9 通知」に従って、本社債の所持人に対する30日以上45日以内の事前の通知がなされた後にのみ(支払不能の場合には直ちに)効力を生じるものとする。

#### 米ドル建社債

さらに、TMCCは本社債と関連して、ユーロクリア及び／又はクリアストリーム・ルクセンブルグに対して米ドルで支払を行うことができる登録機関及び支払代理人を常置することを条件とし、指名した登録機関、名義書換代理人若しくは支払代理人を変更若しくは終了させる権利並びに／又は追加の名義書換代理人及び支払代理人を指名する権利並びに／又は登録機関、名義書換代理人若しくは支払代理人が職務を行う所定の事務所の変更を承認する権利を有する。

#### 豪ドル建社債

さらに、TMCCは本社債と関連して、ユーロクリア及び／又はクリアストリーム・ルクセンブルグに対して豪ドルで支払を行うことができる登録機関及び支払代理人を常置することを条件とし、指名した登録機関、名義書換代理人若しくは支払代理人を変更若しくは終了させる権利並びに／又は追加の名義書換代理人及び支払代理人を指名する権利並びに／又は登録機関、名義書換代理人若しくは支払代理人が職務を行う所定の事務所の変更を承認する権利を有する。

代理契約又は社債代理契約には、支払代理人及び(社債代理契約の場合のみ)登録機関、支払代理人若しくは名義書換代理人が合併若しくは転換される法人又はその資産の全部若しくは実質上全部を譲渡する法人が、その承継者となることを認める条項が含まれている。



(7) 追加発行

TMCCは、本社債の所持人の同意を得ることなく、すべての点(又は本社債の発行日、初回の利払日及び利息額、及び/又は発行価格を除くすべての点)において本社債と同順位の社債を随時成立させ発行し、かかる社債を未償還の本社債と統合して単一のシリーズとすることができ、社債の要項中の「本社債」はこれに従って解釈される。

### 第3【その他の記載事項】

TOYOTA FINANCIAL SERVICESのロゴ、発行会社の名称、本社債の名称及び各売出しの幹事会社の名称が、本社債の売出しに関する発行登録目論見書の表紙に記載される。

以下の文言が、発行登録目論見書の表紙裏に記載される。

「「格付について」と題する書面は、日本の投資家の利便性のために売出しの幹事会社によって作成されたものであり、発行会社であるトヨタ モーター クレジット コーポレーション(以下「TMCC」という。)は、当該書面の内容について、その正確性及び完全性を確認及び承認していません。TMCCは、当該書面の正確性について、いかなる責任も負いません。」

「本社債は、1933年合衆国証券法(その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もありません。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うか又は合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、又は米国人に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはなりません。本段落において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有しております。

The Notes have not been and will not be registered under the United States Securities Act of 1933, as amended (the "Securities Act"), and may not be offered or sold in the United States or to, or for the account or benefit of, U.S. persons unless the Notes are registered under the Securities Act, or an exemption from the registration requirements of the Securities Act is available. Terms used in this paragraph have the meaning given to them by Regulation S under the Securities Act.」

また、売出しの幹事会社が作成する「格付について」と題する書面が発行登録目論見書の表紙の直後のページに挿入掲載される。

< 上記の社債以外の社債に関する情報 >

## 第二部【参照情報】

### 第2【参照書類の補完情報】

#### <訂正前>

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書の提出日以後、本訂正発行登録書提出日(2024年7月24日)までの間において重大な変更は生じておらず、また、追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本訂正発行登録書提出日現在、当該事項に係るTMCCの判断に変更はない。TMCCは、実際の結果又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因の変更を反映させるために、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

#### <訂正後>

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書の提出日以後、本訂正発行登録書提出日(2024年12月11日)までの間において重大な変更は生じておらず、また、追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本訂正発行登録書提出日現在、当該事項に係るTMCCの判断に変更はない。TMCCは、実際の結果又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因の変更を反映させるために、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

## 第三部【保証会社等の情報】

(以下の記載が、発行登録書の「第三部 保証会社等の情報」の見出しの直後に挿入される。)

<トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2030年 1 月満期 米ドル建社債及びトヨタ モーター クレジット  
ト コーポレーション 2030年 1 月満期 豪ドル建社債に関する情報>

### 第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

### 第 2 【保証会社以外の会社の情報】

未定

<上記の社債以外の社債に関する情報>